

ニュース商工 長井

Index

Top Report 平成 25 年度事業計画決まる	2-3
商工会議所活動報告「国会議員との懇談会」「デンソーの部品モノづくり」	4-5
意見提言：電気料金値上げに意見	6
経営情報：経営支援と一体の融資制度創設／事業承継税制	8-9
生命共済「フォルティシモ」キャンペーン	13

2013.APR
Vol.455

4月号



4月、新しい社会人生活がスタートします

新入社員はこれから始まる新しい人生への希望を抱き、仕事
に対する情熱を燃やし職場活動に大きな夢を持っています。
(新入社員研修 5 ページ)

平成25年度

事業計画決まる

重点事業・新規事業を紹介

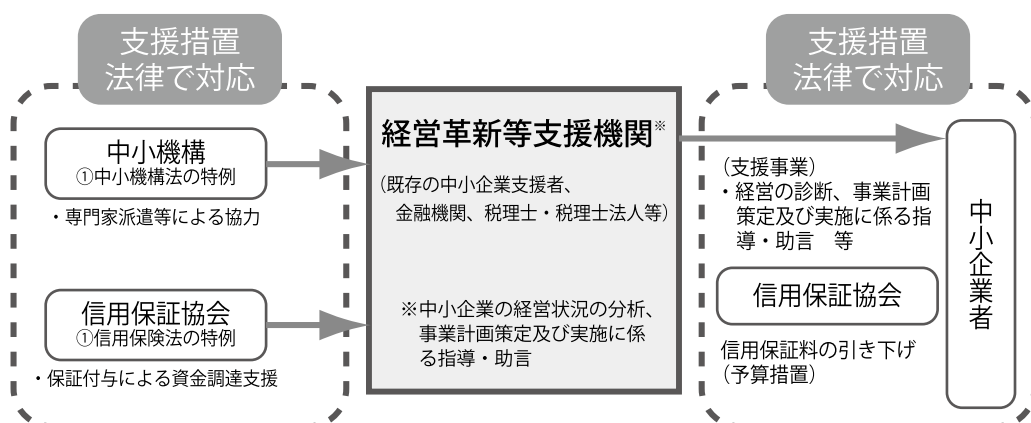
3月28日に開催された第76回
通常議員総会において、平成25
年度の事業計画並びに予算が承
認されました。

■中小企業の 経営力強化支援事業

中小企業に対して「チーム」と
して専門性の高い支援を行うた
めの体制を整備

中小企業の経営課題は、多様化・
複雑化しています。そのため、財
務及び会計等の専門的知識を有す
る者既存の中小企業支援者（商工
会議所含む）、金融機関、税理士・
税理士法人等による支援事業を通
じ、課題解決の鍵を握る事業計画
の策定等を行い、中小企業の経営
力の強化を図っていきます。

（一）既存の中小企業支援者、金



融機関、税理士・税理士法人等
の支援事業を行う者の認定を通
じ、中小企業に対して専門性の
高い支援事業を行います。

（二）中小機構の専門家派遣等
による協力や保証付与による資金
調達支援を通じ、支援事業を支
援します。

（三）中小企業は質の高い事業計
画を策定することが可能とな
り、経営力の強化が図られます。

《消費税転嫁対策窓口相談等事業》

国補助事業

消費税率の引き上げに際して、
消費税を円滑に転嫁できるかどう
かは、中小企業にとって最大の懸
念事項の一つ。また二段階にわた
り税率の引上げが実施されること
などから、講習会の開催、相談窓
口の開設、パンフレット等による
周知などを行います。

《やまがたチャレンジ創業応援支援事業》

県補助事業

商工会議所を中心とする商工支
援団体を構成員とする創業支援
ネットワークを構築し、創業段階
から経営安定までの一貫した支援
を行います。

（一）研修会開催事業

※創業に向けたセミナーの開催

（二）創業支援事業（開業費の補助）

①商店街の空き店舗を活用した

プランと、それ以外の事業プラン

ンを公募し審査し採択する。

②不安定な経営状況である創業

時の経費負担を軽減させること

により経営を安定させる。

（三）インターンシップ事業（受け

入れ企業に補助する）

①創業前に、企業感覚を肌で感

じて経営手腕の修得に結び付

けるとともに、事業承継を考

えている経営者とのマッチン

グを目指す。

②インターンシップを受けたい

創業予定者及び受け入れを希

望する企業をそれぞれ公募

し、審査を経てマッチングさ

せる。

《受注開拓推進事業》

市補助事業

受注機会はあるはずですが、な
かなか受注に結び付かないことが
多いです。本事業は、時代にマッ
チした受注開拓手法を習得するた
め自動車関連企業の㈱アンデン元
専務をされた赤土氏を講師に研修
事業を行います。

（一）研修事業

①時代の変化に対応し挑戦しようとする経営者または次世代を任せられる後継者の育成。

②自社技術を判断するベンチマークの確認作業

(2) 研修企業等によるチャレンジ事業
※研修事業の成果を活かし、講師の人脈を活用したトヨタグループとのマッチング機会の創出。

■雇用対策事業

《西置賜地域若者就職支援・調査事業》

県の緊急雇用委託事業

緊急雇用により、本事業を担う職員一人を採用することで、高校生の就職後の定着率と離職率を調査し、併せて企業と高校生など若者とのマッチングなど就職を円滑にできる取り組みを行います。

■産業振興・観光振興事業

《地域産業活用事業化促進事業》

県の緊急雇用委託事業

新たに地域産業資源として指定される地域資源づくりと三法認定事業（新連携、地域資源、農商工連携）を見据え地域の新たなビジネス化を支援します。

具体的には、本事業を担う職員

を雇用し、24年度実施した全国展開プロジェクトの馬肉に焦点を当て、馬肉チャーシューを始め、馬肉の新しい加工食品の研究・開発・販売と長井の馬肉食文化の普及・情報発信を内外に行います。

■中心市街地活性化事業

《商店街ガイドツアー事業》

消費者と商店街との信頼関係の構築を目的として、市民から参加者を募り、ガイドを同行して商店街を訪問します。商店街及び個店ごとに発見した新たな魅力、お気に入り商品の取りまとめでマップなどを作成します。

■組織基盤の強化

《第15期 役員・議員改選》

現在の役員が10月31日で3年の任期が終了するため、1号～3号議員の改選を行い、二役はじめ、常議員、監事の選任を行います。

《新規会員の募集》

当所の会員数が、廃業などにより減ってきておりますので、新規の会員を募集します

有料広告

経営力強化保障制度のご案内

山形県信用保証協会は、経営改善に取り組む中小企業者の皆様に積極的に支援して参ります。

【制度概要】

対象者	金融機関と認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画を策定し、計画の実行と進捗の報告を行う中小企業者の方
資金使途	事業資金（ただし、事業計画の実施に必要な資金に限る）
保証限度額	個人・法人 2億8,000万円
保証割合	責任共有保証（80%保証） ただし、100%保証の既保証を同額以内で借り換える場合は100%保証
貸付利率	金融機関所定利率
保証料率	0.45%～1.75%（責任共有対象） 0.50%～2.00%（責任共有対象外） 原則、申込時の信用力に対応した保証料率よりも一区分低い料率を適用。
保証期間	運転資金5年以内、設備資金7年以内 既保証を借り換える場合10年以内
担保	必要な場合があります。
連帯保証人	原則として、法人は代表者（実質経営者を含む）、個人は原則不要
必要書類	・「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書 ・事業計画書 ・認定経営革新等支援機関による支援内容を記載した書面

確かなサポート 明日への躍進 応援宣言

 **山形県信用保証協会**
YAMAGATA GUARANTEE

長井支店／ TEL 0238-84-1674

県選出国会議員との 懇談会を開催

山形県商工会議所連合会では、3月22日衆議院第一議員会館（東京）において、県選出国会議員との懇談会を開催し、県内企業を取り巻く経済状況や今後の施策などについて意見交換を行いました。

懇談会では県連として各会頭から、地方経済がまだまだ回復しない現状において、「地域中小企業への支援強化」「高速道路、高規格道路をはじめとした社会資本の整備促進」「中心市街地の活性化の促進」など、各地域の実情を説明しました。

さらに当所の横澤会頭は、昨年から再生可能エネルギーの固定価格買取制度による費用負担や、今後の電力料金アップが地域経済に及ぼす影響などから、料金上昇を抑えた安定的な供給に対する政府の強い役割を期待したいと意見を述べました。

この日出席いただいた近藤洋介衆議院議員、鈴木憲和衆議院議員、舟山康江参議院議員はじめ7名の議員からは、「道路網の整備

は、産業振興とともに防災の観点からも重要、喫緊の課題として今後も取り組んでいく」「文科省から事業採択された山大学工学部の有機E1の研究開発事業を産業の核として未来都市をつくらせていきたい」「重粒子放射線治療施設の研究開発で、メディカルタウン構想の実現とともに、南東北3県と連携して世界へ向けた医療産業の中心地としていく」「エネルギー政策は重要であり、再生可能エネルギーや省エネルギーの産業を振興しながら、新技術、新方策を進めていく」「農業や観光を中心に各産業と連携させることで9次産業化を目指す、県内を全体的なアグリパークとしていく」といった考えが示されました。



■意見を述べる横澤泰雄会頭

商工支援団体ブロック内連携事業 デンソー流の 部品モノづくり

3月13日開かれた「ものづくりセミナー」で、(株)デンソーの黒田吉孝氏（生産技術開発部長）から、「デンソー流の部品モノづくり」について講演をいただきました。

デンソーはトヨタグループでありながら、ほぼ全ての国内自動車メーカーと取引がある自動車部品サプライヤーの最大手。現在もダントツの生産技術を誇り、世界中に部品を提供し、グローバル競争力を維持しています。以下、黒田氏の講演要旨を紹介いたします。

デンソーは創業以来、内製技術にこだわり、部品加工の専用機を自社開発して他社との差別化を図ってきた。しかし、新興国の製造技術の追い上げと、要求される部品の機能や形状がさらに高度化して、多くの加工分野を要するようになり、従来のまとめて生産する方法が通用しなくなった。

そこで各加工分野別の最適化ではなく、工程一連での最適化が必要となった。例えば、

溶解、ダイカスト、熱処理、切削、洗浄、表面処理と流れる加工工程で、中間に発生する膨大な副資材のムダ、スペースのムダ、搬送・動作のムダ、検査・在庫のムダなどを徹底的になくすことに取り組んだ。

この徹底的なムダの排除するため、工程一連の設備群を部品サイズに合わせた小型化、軽量化、小規模化をはかり、素材加工から組立ラインまで同期直結した一貫ライン化を実現した。加工機のダウンサイジングの力ぎは、限界までの小型化と経済単位（生産量）を揃えることにある。場合によっては工程の分割や、加工原理の変更など技術の深掘りすることが必要となる。

日本のものづくりが相対的に弱くなったと言われているが、ポテンシャルはまだ優位であり、今後とも日本からモノづくりがなくなることはありえない。しかし、そのためには絶えず差別化技術を開発し続けなければならないのである。



■黒田吉孝(株)デンソー生産技術開発部長

新入社員セミナー開催

3月26日・27日の二日間、タスで新入社員セミナーが開催され、西置賜管内から86名の新入社員が受講した。一日目は、「社会人としての基本姿勢」「ビジネスマナーの基本」という内容で、ライフマナーサポートの金沢信雄先生と山形銀行行員スタッフが担当し、来客対応や電話応対の仕方などロールプレイングを行い、受講者の緊張もほぐれた様子であった。

二日目は、「雇用契約・賃金・社会保険の基礎知識」「会社で守らなければならないこと」「キャリアアップを心がけよう」という



職場での心構えについて講義する金沢信雄先生

テーマで、社会保険労務士の堀越俊一郎先生が講義を担当した。社会人としての知識、会社と従業員の関係やルールという一般社員にとっても難しい内容を、新入社員にも分かりやすく解説した。

この春高校を卒業し、地元（西置賜管内）に就職する者は約100名に上る。この少子化のなかで、地元に残る若者は地域の大事な後継者でもある。最近では定着率の低下など若年雇用の問題点も指摘されているが、春のあいだは温かく見守りたくなる。

（TN）



有料広告

長井商工会議所共済・福祉制度の一環としてお届けする

保険の世界ブランド。アクサがあなたをサポート。

新大型保障プラン

アクサのフィナンシャル・プロテクション

定期保険



普通傷害保険

経営者の
皆様へ

保険は予測できない経済的ダメージから後継者や家族を守る“流動資産”です。

この制度は、企業のリスクマネジメントや家計のライフプランにあわせて、保障内容のオーダーメイドができます。

企業経営者や自営業オーナーの方々の死亡・入院・手術、ケガの障害・通院など人にかかわる幅広いリスクに対応し、

保険料は商工会議所のメリットを活かし、集団・団体扱いの割引料率でお届けします。



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020

東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー

TEL. 03-6737-7777 (代表)



アクサ損害保険株式会社

redefining / standards

〒111-8633

東京都台東区寿2-1-13 偕楽ビル

TEL. 03-4335-8570 (代表)

アクサ生命保険株式会社 長井営業所

〒993-0011

長井市館町北6-27

TEL 84-3444

世界トップクラスの
保険・金融グループ、
アクサで実現。

<http://www.axa.co.jp>



2月14日、東北電力が電気料金の値上げ認可申請を経済産業省に行った。これを受けて同省は、正式に受理したことを発表し、当該申請は、現行の電気料金を平均11・41%引き上げる等の認可申請であり、外部専門家の知見や広く国民の皆様のご意見をいただきながら、客観性・透明性の高い審査を行っていくとプレスリリースした。

日本商工会議所では、今後も各地の電力会社で料金値上げが予定される中、全国の商工会議所とともに、値上げが中小企業に与えるダメージを訴え、電力会社の徹底的な経営努力や、安全性を確保した原子力発電所の順次速やかな再稼働を要望している。（会議所ニュース）平成24年3月11日号掲載記事）

電気料金値上げに意見

●東北・四国 原発の再稼働を要望

2月14日、20日には、東北電力、四国電力が相次いで規制部門の電気料金の値上げ認可を申請。これを受け、今月5日に経済産業省の電気料金審査専門委員会での審議がスタートした。

同日の会合には、仙台商工会議所の渡辺静吉副会頭、高松商工会議所の中博史副会頭が出席し、それぞれ東北電力、四国電力の値上げに対する意見を述べた。

渡辺副会頭は、「復興が正念場を迎える大切な時期に、電力料金の値上げが行われるのは好ましくない」という被災地に共通する思いを強調。電力会社に値上げ幅の圧縮に向けた惜しみない努力を求めるとともに、政府に対し、値上げにより地域の経済活動が縮小することのないよう、十分な景気対策を行うよう要望した。

さらに、低廉な価格で安定的な電力を供給するため、原子力発電の安全性強化を着実・迅速に早め、安全性が確保された原発を順次速やかに稼働すべきと主張した。

中副会頭は、当面のエネルギー政策における最優先課題は、「安価な電力の安定供給」と主張。電気料金の値上げは経営体力が弱い中小企業にとっては大きな負担であることを指摘する一方、「安定供給に必要な電力会社の経営体力維持も必要」として、値上げに一定の理解を示した。その上で、安全性の確保を前提に原発を早期に再稼働するよう要望。また、電力システム改革について、原発の再稼働が進まず需給のバランスも取れていない中での自由化により、地方の小口需要家を中心に割高な電気料金になる恐れがあるとして、慎重な対応を求めた。

なお、東北電力、四国電力の料金値上げについては、5月に公聴会が開催されるほか、現在「国民の声」として広く意見を募っている。

一方で、東北電力ではホームページに「電気料金の値上げに関するお願い」を掲載し、値上げに対する理解を求めている。

電気料金の値上げに関するお願いについて

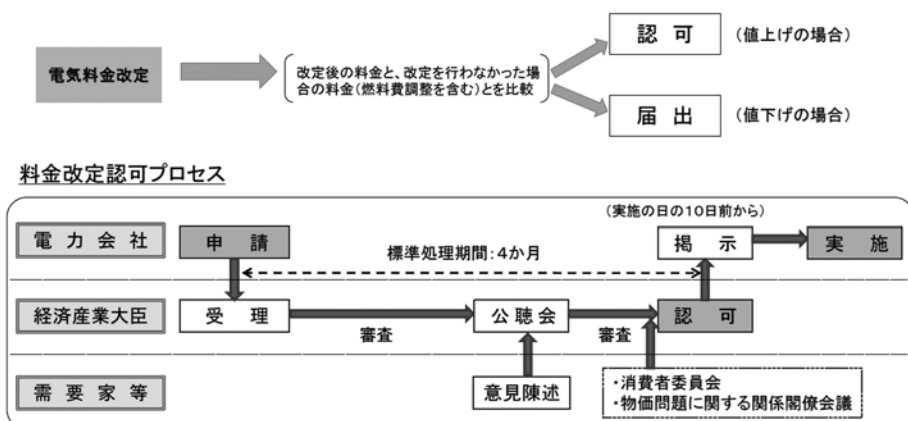
東北電力

弊社は、東日本大震災や新潟・福島豪雨による甚大な設備被害や、原子力発電の停止による火力燃料費の大幅な増加などにより、平成25年7月1日からご家庭などの規制部門において、平均11・41%の電気料金の値上げを経済産業大臣に申請いたしました。あわせて、工場やビルなどの自由化部門のお客さまにつきましても、規制部門と同時期に平均17・74%の値上げをお願いしております。

お客さまに大きなご負担をお願いする電気料金値上げの申請に至りましたことについて、深くお詫び申し上げますとともに、弊社の現状に対して、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

電気料金改定手続きの概要

- ・ 値上げ申請後は、経済産業大臣による申請内容の審査や、広く一般のお客さまの意見を伺う場である公聴会、関係閣僚会議などを経て認可を受けることとなっております。
- ・ なお、先般の東京電力の事例では、上記に加えて「電気料金審査専門委員会」での審議や、「消費者委員会」によるヒアリングなどの新たなプロセスも実施されております。



「うちの会社には担保にできる不動産がない…」と お悩みの企業の皆さまへ！



「在庫」や「売掛金」も、不動産と並ぶ重要な資産です。

「在庫」や「売掛金」等を担保とする「ABL」^{エービーエル}を検討してみませんか？

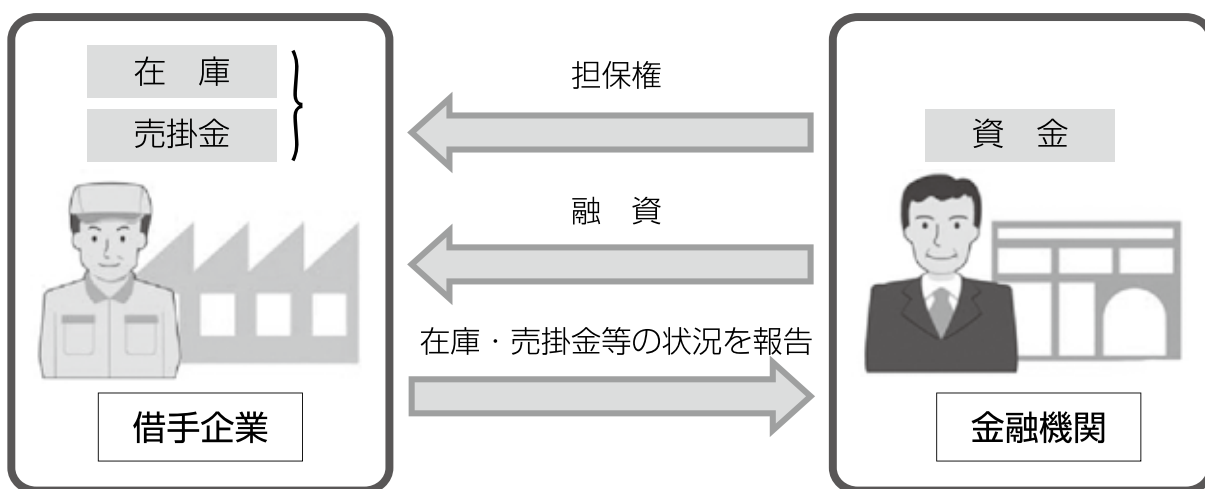
ABL (Asset Based Lending) をご存知ですか？



- ◇「ABL（動産・売掛金担保融資）」とは・・・
在庫や売掛金等を活用する新たな資金調達の方法です。
- ◇ABLを活用すれば・・・
担保にできる不動産がない企業に、
在庫や売掛金等を担保とした、新たな資金調達の道が開かれます。
- ◇今回・・・
金融機関がABLに取り組む場合、どのような担保管理を行えばよいかを
明確にすることで、金融機関におけるABLの活用を後押しします。

ABLの仕組み

- ◇土地や建物ではなく、在庫や売掛金等に担保権を設定することにより、金融機関から融資を受けることになります。
- ◇一方で、借手企業は、在庫や売掛金等の状況を、金融機関に定期的に報告する必要があります



※「ABL」の活用を希望される方は、お取引先の金融機関にご相談ください。
内容に関するお問合せ先：金融庁検査局総務課調査室 03-3506-6000（代表）

経営支援と一体となった融資制度の創設

平成24年度第一次補正予算成立に伴い創設される制度

日本政策金融公庫
国民生活事業

☆制度創設の背景

金融円滑化法が3月末で期限を迎えることも背景に、金融機関によるコンサルティング機能の一層の発揮が求められている中、小規模事業者の経営力強化に向け、「高い専門性を有する認定経営革新等支援機関による経営支援」と金融を一体的に推進することが政策的な要請

■経営環境変化資金

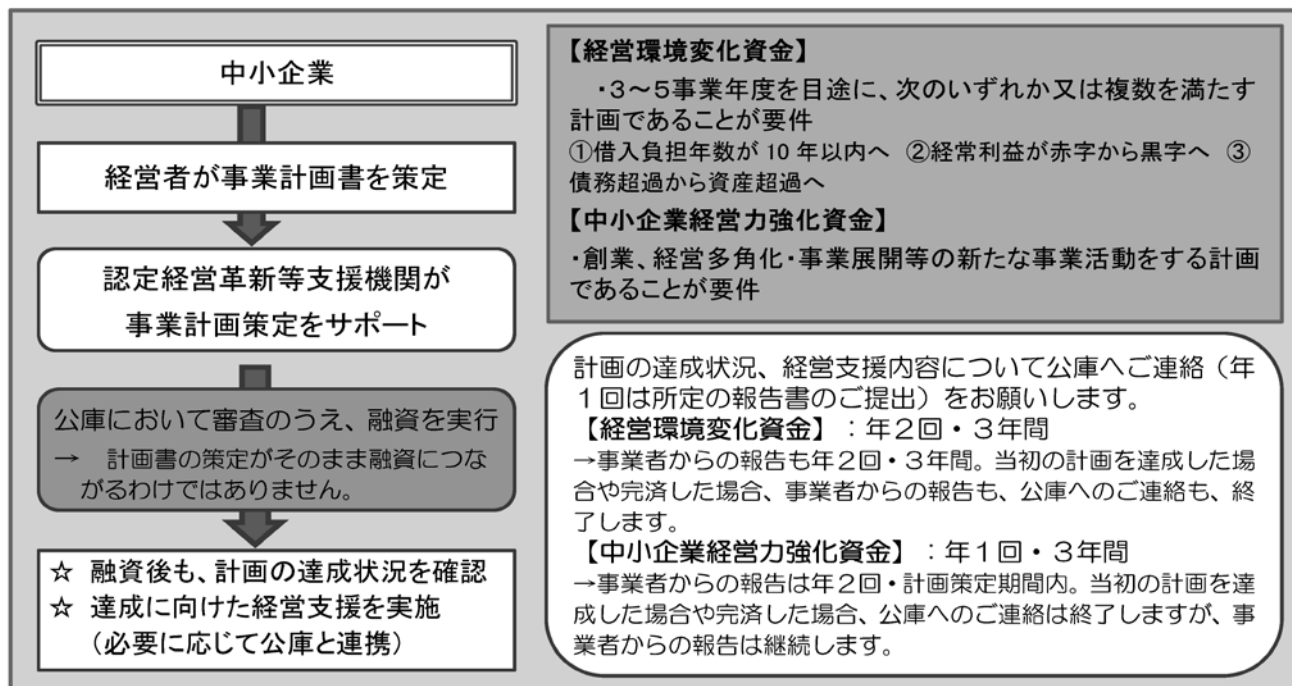
- 再生局面に陥っていないものの、一定の借入負担があり(※)、一時的に資金繰りが悪化している事業者向けの制度です。
- 認定経営革新等支援機関又は公庫の経営支援を受けて財務内容の健全化を目標とする計画を策定する事業者が必要とする運転資金については、「基準利率－0.4%」が適用できます。

(※)借入負担年数((有利子負債+社債)÷(経常利益÷2+減価償却費))が13年以上となる先

■中小企業経営力強化資金

- 創業又は経営多角化・事業転換等の新たな事業活動をするにあたり、認定経営革新等支援機関による経営支援を受け、新商品の開発等新たな市場の創出を目指す事業者に対する制度です。
- 1,500万円以内については、「基準利率－0.4%」で、無担保・無保証人でご利用ができます。

■スキームのイメージ



■本制度のポイント

- 「高い専門性を有する認定経営革新等支援機関が、自己の名において事業計画策定等の支援を行うこと」が特徴であり、認定経営革新等支援機関との信頼関係のもと安定した運用が実現できる制度です。
- 認定経営革新等支援機関による支援状況を踏まえ、公庫の審査により計画の妥当性・実現可能性が見込める先に適用する制度です。

■制度概要(参考：企業再生貸付(企業再建関連)の拡充)

ご利用いただける方	1 中小企業再生支援協議会等の関与のもとで企業の再建を図る方 2 適切な再建計画を策定し、取引金融機関の支援を受けて企業再生に取り組む方 3 産業活力再生特別措置法に基づく認定(変更認定を含む。)を受けた中小企業承継事業再生計画に従って事業の再生を図る方 4 民事再生法に基づく再生計画の認可などを受けた方
お使いみち	企業再建を図るうえで必要な設備資金及び運転資金
ご融資限度	7,200万円以内(うち運転資金4,800万円以内)
ご返済期間	設備資金15年以内、運転資金5年以内(特に必要な場合15年以内)
利率※	ご利用いただける方の1及び2:基準利率 3:特利A 4:特利Z

※1利率は、ご返済期間、お使いみち、担保・保証人の有無により異なります。

2利率は、公庫のHPでご覧いただけます。http://www.kjfc.go.jp/riritsu/riritsu_1ran_m.html

事業承継税制が使いやすくなります！

平成25年度税制改正で事業承継税制（非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度）が拡充され、中小企業の皆さまにご活用いただきやすくなります！

事業承継税制とは？

中小企業の後継者の方が、現経営者から会社の株式を承継する際の、相続税・贈与税の軽減（相続：80%分、贈与：100%分）制度です。

<税制改正のポイント>

(1) 事前確認制度の廃止 ～手続の簡素化

現在 制度利用の前に、経済産業大臣の「事前確認」を受ける必要あり。

→ 平成25年4月～

事前確認を受けていなくても認定申請が可能に。



事前確認手続



手続の負担が軽減！

(2) 親族外承継の対象化

～親族に限らず適任者を後継者に

現在 後継者は、現経営者の親族に限定。

→ 平成27年1月～

親族外承継を対象化



後継者の引受け手が拡大！



(3) 雇用8割維持要件の緩和

～毎年の景気変動に配慮

現在 雇用の8割以上を「5年間毎年」維持。

→ 平成27年1月～

雇用の8割以上を「5年間平均」で評価。

<事業承継税制のお問い合わせ先>

東北経済産業局 産業部 中小企業課 022-222-2425(直通)

(4) 納税猶予打ち切りリスクの緩和

～利子税負担を軽減

現在 要件を満たせず納税猶予打ち切りの際は、納税猶予額に加え利子税の支払いが必要。

→ 平成27年1月～

利子税率の引下げ（現行 2.1%→0.9%）。承継5年超で、5年間の利子税を免除。

～事業の再出発に配慮

現在 相続・贈与から5年後以降は、後継者の死亡又は会社倒産により納税免除。

→ 平成27年1月～

民事再生、会社更生、中小企業再生支援協議会での事業再生の際にも、納税猶予額を再計算し、一部免除。

(5) 役員退任要件の緩和

～現経営者の信用力を活用

現在 現経営者は、贈与時に役員を退任。

→ 平成27年1月～

贈与時の役員退任要件を代表者退任要件に。（有給役員として残留可）

(6) 債務控除方式の変更

～債務の相続があっても株式の納税猶予をフル活用できるように

現在 猶予税額の計算で現経営者の個人債務・葬式費用を株式から控除するため、猶予税額が少なく算出。

→ 平成27年1月～

現経営者の個人債務・葬式費用を株式以外の相続財産から控除。

地域経済指標

★山形県企業倒産状況 (負債総額 1,000 万円以上)

【平成25年2月末現在】
負債総額単位：百万円

【業種別】	件数 (14 業種別)	%	負債総額 (百万円)	%
一次産業 (農林漁業・鉱業)				
建設業	2	40.0	113	68.5
製造業				
卸売業				
小売業	2	40.0	32	19.4
金融・保険業				
不動産業				
運輸・通信業	1	20.0	20	12.1
サービス業				
計	5	100.0	165	100.0

協力／(株)東京商工リサーチ山形支店

★建築確認申請状況 (長井市)

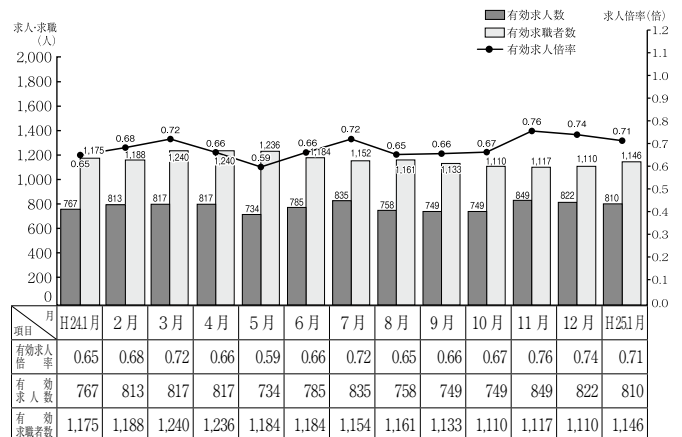
【平成25年2月延べ面積単位：㎡】

	新築	増改築
専用住宅	3	0
延べ面積	933.14	0.00
併用住宅	0	0
延べ面積	0.00	0.00
その他 (工場・店舗倉)	0	0
延べ面積	0.00	0.00
合計	3	0
面積	933.14	0.00

協力／長井市まち・住まい整備課

★長井市の人口 平成25年2月28日現在
人口 28,765人 (男 13,928人、女 14,837人)
世帯数 9,630

★月別求人倍率・有効求人・有効求職の状況 (パートタイムを含む全数)



LOBO 調査

【商工会議所早期景気観測調査】

※2013年2月14日～20日に、全国の417商工会議所が3,096企業などにヒアリング(東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答)
(内訳) 建設業 467 製造業 744 卸売業 338 小売業 744 サービス業 803

【全国の2月調査速報】

産業別概況

業況DⅠは、改善続く。先行きも景気回復への期待感が大きい

2月の全産業合計の業況DⅠは、▲26.4と、前月から+3.2ポイントの改善。政府の金融・財政政策や円安・株高に伴う景気回復への期待感が一層高まっているほか、企業の生産活動や個人消費にも明るさが出始めている。他方、急速な円安進行に伴う燃料(原油、ガス)・原材料の価格上昇により、収益が圧迫されている企業は広範に及んでいる。足元では、景気回復の実感に乏しく、やや期待先行の状況が続いている。

先行きについては、先行き見通しDⅠが▲13.0(今月比+13.4ポイント)と、大幅に改善する見込み。燃料や原材料価格、電力料金の上昇などを懸念する声はあるものの、円安・株高による企業の業績改善や個人消費の持ち直し、政府による経済対策への期待感は一層大きくなっている。

【建設業】からは、「消費税増税を控え、分譲住宅などの受注が増えている」(積石工事業)、「公共工事の増加を期待しているが、受注単価が低く採算が取れない。また、技能工不足や労務費上昇により入札不調となる案件も多い」(建築工事業)、「円安により、自動車関連企業の業況改善に伴う設備投資の回復を期待している」(管工事業)などの声が寄せられている。

【製造業】からは、「輸入水産物や石油の価格が上昇しており、採算悪化を懸念」(水産食料品製造業)、「円安の進行により、取引先が調達を海外から国内へ切り替えたため、受注増加を見込む」(段ボール製造業)、「受注が増加し業況は好転しているものの、電力料金の上昇など不安要素も多い」(自動車部品製造業)などの声が寄せられている。

【卸売業】からは、「例年に比べ寒い日が続いたため、冬物衣料を中心に売上が増加」(服飾品卸売業)、「今のところ業況は好転しているものの、石油製品の価格上昇分を転嫁できるかによって収支に大きな影響が及ぶ見込み」(塗料卸売業)、「定年年齢の引き上げにより、社内の若返りができない。若手が不足することで受注に支障が出ないか心配」(食料品卸売業)などの声が寄せられている。

【小売業】からは、「衣料品などの売上に大きな変化はないが、高級ブランド品に動きが出ている」(百貨店)、「経済対策への期待感はあるものの、売上は伸びていないため、個人消費が上向いている実感がない」(食品スーパー)、「寒い日が続いたことから、春物商品の売れ行きが鈍い」(商店街)などの声が寄せられている。

【サービス業】からは、「軽油価格が高騰し、収益を圧迫。製造業や建設業の業績が回復しなければ、業況の改善は望めない」(運送業)、「前年と比べ、スキー客が増加しており、売上は好転している」(飲食店)、「原材料価格の上昇による収益圧迫の不安はあるが、円安により外国人観光客が増加する見込み」(旅館業)などの声が寄せられている。

保険をくりと変える。



保険を「再定義」する アクサの医療保険シリーズ

家計の負担をサポート

病気・ケガによる入院を一生保障できる保険です。

アクサの
一生保障の医療保険
プライム1

終身医療保険(09)

アクサの
一生保障の医療保険
プライム2

無解約払いもどし金型
終身医療保険(09)

アクサの
一生保障の医療保険
がん入院日数無制限型

入院保障保険(終身型 09)
手術給付特約(09)付

新登場

持病のある方や、過去に入院・手術をされた方もお申込みいただきやすい保険です。

アクサの
一生保障の医療保険
OKメディカル

限定告知型終身医療保険
(無解約払戻金型)

変化するガン治療に対応。「ガンを治すこと」をしっかり保障する保険です。

アクサの
治療保障のがん保険

ガン治療保険
(無解約払いもどし金型)
上皮内新生物治療給付特約付

心の負担をサポート

アクサの医療保険シリーズの各商品には、
アクサのメディカルアシスタンスサービスが付帯されます。



アクサのメディカルアシスタンスサービスは病名や症状に適した治療法、専門医および病院の情報を提供し、**最適な治療を選択することをお手伝い**します。また、経験豊かな相談スタッフが電話による健康相談にお応えします。

24時間電話健康相談サービス

被保険者とその同居のご家族が
無料でご利用になれます。

メディカルコンサルテーション
(名医によるサービス)

被保険者が無料でご利用になれます。

※アクサのメディカルアシスタンスサービスは、対象商品の被保険者に業務委託先であるティーパック株式会社が提供します。アクサ生命が提供する保険商品の一部を構成するものではありません。

プラス アクサの医療保険シリーズの各商品には、先進医療に備えられる特約をプラスできます。

先進医療

まるごとサポート 新登場。

先進医療 まるごとサポート

New

先進医療給付特約(12)
限定告知型先進医療給付特約
ガン先進医療給付特約(12)

あしたも、そのさきの未来も、あなたに笑っていてほしいから。

保険のご相談は、アクサ生命へ。

■保険金などをお支払いしない場合などの制限事項について、詳しくは「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

■このご案内は商品の概要を説明しています。ご契約の際には、「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」 「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ(弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など)を共済制度/福祉制度でサポートします。また、経営者・従業員のみならず個人の自助努力による医療保障、生活保障、財産形成などのニーズにお応えする各種プランもご用意しています。貴事業所でも、ぜひ商工会議所の共済制度/福祉制度の活用をご検討ください。

<引受保険会社> アクサ生命保険株式会社 〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777 (代表) <http://www.axa.co.jp/life/>
<お問合せ先> 山形支社 長井営業所 〒993-0011 山形県長井市館町北6-27タスビル3階 TEL 0238-84-3444 AXA-B-120515-0243/9F7

東日本大震災の被災地方公共団体への人的支援をお願いします

現在、東日本大震災の被災地方公共団体においては、本格的な復興に向けた事業の推進に必要な職員を確保するため、全国の地方公共団体からの中長期的な職員の受入れのほか、即戦力となる任期付職員の採用等を行っています。被災地における復旧・復興事業を一層円滑に推進するためには、広範な職種（求められている職種のイメージは下記のとおり）にわたって職員のより一層の確保が必要です。

今般、総務省では、企業の従業員の方を当該企業に在籍したまま被災地方公共団体が受け入れられる仕組み（企業間の出向に類似する仕組み）を整備しました。

（今回の仕組みの概要）

- 派遣される従業員の方は、企業と被災地方公共団体との協定等により、企業に在籍したまま地方公務員として採用されます。なお、採用に当たっては、守秘義務等の一定の義務が課せられます。
- 従業員の方を派遣していただく際には、被災地方公共団体との間で従業員の勤務条件等について事前に協議・調整していただくこととなります。

企業の皆様におかれましては、被災地方公共団体の窮状をご賢察いただき、今回の仕組みの活用による被災地方公共団体への従業員の方の派遣について一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

なお、被災地方公共団体への人的支援のご相談等については総務省自治行政局公務員部公務員課へお問い合わせください。

- 連絡先 ・総務省自治行政局公務員部公務員課 03-5253-5542
・岩手県政策地域都市町村課 019-629-5230
・宮城県総務部市町村課 022-211-2334
・福島県総務部市町村行政課 024-521-7057

被災地方公共団体で求められている 職種のイメージ

- 1 広報関係業務
・震災記録の保存・編集／・広報誌・情報誌、ホームページ編集／・放射能情報の広報 等
 - 2 産業振興・企業誘致関係業務
・企業誘致の企画・立案・交渉／・市街地活性化施策の企画・立案／・新たな産業の創出施策の企画・立案等
 - 3 観光関係業務
・観光振興施策の企画・立案
・観光・物産の宣伝／・物産展の企画・立案 等
 - 4 保健・健康関係業務
・住民の健康相談、栄養・保健指導／・高齢者福祉事業の企画・立案／・介護予防事業の企画・立案、実施等
 - 5 土木・建築関係業務
・道路、漁港、下水道等の復興事業の設計、工事監督・高台移転事業、区画整理事業の計画策定、設計、工事監督／・農地、農林道復興事業の設計、工事監督／・災害公営住宅の設計、工事監督 等
 - 6 用地関係業務
・高台移転事業、区画整理事業等の用地計画策定、交渉／・用地取得予定地の価格評価、登記 等
 - 7 電気・機械関係業務
・電気・機械設備の維持管理
・電気・機械に係る公営住宅の建築確認 等
 - 8 その他
・埋蔵文化財の調査
・放射線モニタリング調査 等
- ※具体的な職種・職務内容は各被災地方公共団体にお問い合わせいただくこととなります。

有料広告

経費削減!! 掛金は **スリム** 補償・サービスは **充実**

自動車総合共済 MAP

さらに 企業・従業員・ご家族の方々に お得な割引、特約がごございます。

おとり① 会社・従業員一括割引

- **いっしょ割引**（従業員契約対象）
従業員の契約台数により以下の割引を適用
10台～99台＝5%割引 100台以上＝10%割引
- **両得割引3%**（会社契約対象）
いっしょ割引の適用がある場合、勤務先の契約に割引適用
- **まとめておトク割引5%**（従業員契約対象）
いっしょ割引の適用契約の始期終期を全てまとめた場合、割引適用

※割引適用のため事前に会社からの申請及び登録が必要になります。

おとり② MAP独自の見舞金制度

対物事故見舞金 5万円特約 追加共済料

1,000円

※小さな事故なら掛金は上がりません。

おとり③ 人身傷害、車両共済にご加入であれば

24時間365日 無料 ロードサービス開始!!

見逃せない割引はこれ!!
福証関連の方必見!!

ゴールド免許割引(3%)

家族限定割引(3%)

新車割引

福祉施設割引(10%)

福祉施設職員割引(5%)

福祉車両割引(3%)

※詳しくは、
こちらまで↓↓

Ⓚ 山形県火災共済グループ
山形県中小企業共済協同組合

〒990-8580 山形県山形市城南町1-1-1
(霞城セントラル内)

☎023(647)2380 FAX.023(647)2382

■ 生命共済「フォルティシモ」の魅力 ■

- ①安い掛金で幅広い保障します。
- ②14歳から70歳まで加入できます。
- ③病気・災害による死亡から傷害による入院まで業務上・業務外を問わず24時間保障します。
- ④ガンによる死亡の場合、死亡保険金に加え、ガン死亡保険金が支払われます。
- ⑤見舞金・祝金制度などの独自給付制度があります。
- ⑥医師の診査は不要です。(告知のみでお申込み)
- ⑦役員・従業員のための掛金は、全額損金にできます。
- ⑧剰余金が生じた場合は、配当金としてお返しいたします。



それは「共済制度」
ぜひ一度、ご相談ください。

生命共済「フォルティシモ」は 入院給付金付災害割増特約・ガン死亡特約付福祉団体定期保険＋長井商工会議所独自の給付制度（見舞金・祝金制度）事業主、従業員の福利厚生の一環として・・・
会議所会員のみの制度です。

給付内容	1口	2口	3口
■不慮の事故による死亡 ＜死亡保険金＋災害保険金＞ ■不慮の事故による高度障害 ＜高度障害保険金＋災害高度障害保険金＞	630万円	1,260万円	1,890万円
■ガンによる死亡 ＜死亡保険金＋ガン死亡保険金＞	250万円	500万円	750万円
■ガン以外の病気による死亡 ＜死亡保険金＞ ■病気による高度障害 ＜高度障害保険金＞	130万円	260万円	390万円
■不慮の事故による入院給付金 (5日以上60日限度)	1日につき 3,750円	1日につき 7,500円	1日につき 11,250円

フォルティシモ共済月額掛金

平成25年4月1日～平成26年3月31日

保険年齢	性別	1口	2口	3口
15歳～55歳	男性	1,800円	3,600円	5,400円
	女性	1,800円	3,600円	5,400円
56歳～60歳	男性	2,614円	5,228円	7,842円
	女性	2,146円	4,291円	6,437円
61歳～65歳	男性	3,000円		
	女性	2,302円		
66歳～70歳	男性	3,792円		
	女性	2,607円		

フォルティシモ共済
春の推進キャンペーン

米沢年金事務所内 協会けんぽ窓口は 平成 25 年 6 月 28 日をもって 閉鎖とさせていただきます

7月以降は米沢年金事務所内の協会けんぽ窓口はご利用いただけません。
健康保険の給付・任意継続・保険証の再交付・検診に関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。
協会けんぽの申請・届出は、郵送でお願いいたします。



※申請用紙は協会けんぽホームページから
(<http://www.kyoukaikenpo.or.jp/>)
取得できます。送付を希望される場合は、
協会けんぽ山形支部に直接ご連絡ください。

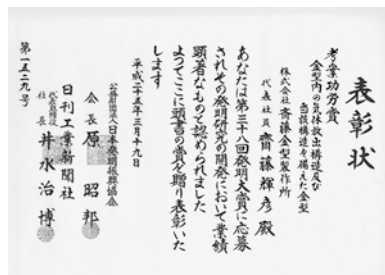
☎023-629-7225 (代表)
〒990-8587 山形市幸町 18-20 J A山形市本店ビル

おめでとうございます。発 明 大 賞

(株)斎藤金型製作所

斎藤輝彦 社長

【考案功労賞 受賞】



日本発明振興協会と日刊工業新聞社共催の「第38回発明大賞」23件の一つに、斎藤金型製作所の斎藤輝彦社長が考案した「金型内の気体放出構造及び当該構造を備えた金型」が選ばれた。発明大賞は、中小企業または研究者・個人発明家の中で、発明考案・研究を通して科学技術の振興、産業の発展に寄与した企業や人に贈られるもので、「発明功労賞」「考案功労賞」「発明奨励賞」の3部門からなるが、斎藤社長が受賞したのは「考案功労賞」である。

有料広告

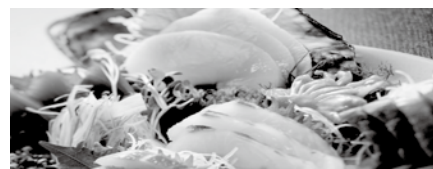
9F 日本料理 井井殿 OPEN11:30 ~ 14:30CLOSE OPEN17:30 ~ 22:00CLOSE

4月の板長
おすすめコース

春懐石

3月にご好評いただいた9階フロア限定の春懐石。内容一新で4月も継続致します。お料理9品付でお得な料金です。

通常¥4,000のところ ¥2,800



2F シャロア OPEN11:30 ~ 21:00 CLOSE

春のスパゲティフェア Spaghetti Fair



■春野菜と海老の
からすみスパゲティ ¥1,200
春の花などの春野菜とプリプリの海老がベストマッチ。
からすみを絡めて召し上がれ!!

■イカソーメンと明太子の
しそ風味スパゲティ ¥900

しその爽やかな風味が、イカと明太子のおいしさを引き立てます。しそは、花粉症などのアレルギー症状を緩和する効果もあります。



■アサリとムール貝のポモドーロ ¥900
爽やかな酸味のトマトソースで目のアサリとムール貝を味わう逸品。

ムッチリ極太麺/スパゲティ二

穴のあいた太麺パスタには 濃厚なソースがお似合い

■三元豚のうぐー・パルミジャーノ ¥1,200
三元豚のバラ肉を煮込んだソースに、旨みを凝縮したパルミジャーノチーズの香りが食欲をそそります。



■スペシャルナポリタン ¥1,100
旨ながらの太麺ナポリタンに、海老やソーセージを加えたスペシャルパスタ。

※全品サラダ付/ドリンクセットはプラス¥180



平成 25 年 4 月末日まで

Park Hotel
タスパークホテル

993-0011 長井市館町北 6-27 TEL/0238-88-1833

3月の常議員会

■日時 3月11日(月)

■出席者 17名

■議題(協議事項) ※すべて承認

第1号議案

平成25年度事業計画について

第2号議案

平成25年度一般会計収支予算書について

第3号議案

平成25年度中小企業相談所特別会計収支予算書について

第4号議案

平成25年度共済事業特別会計収支予算書について

第5号議案

平成25年度特定退職金共済事業特別会計収支予算書について

第6号議案

平成25年度労働保険事業特別会計収支予算書について

第7号議案

平成25年度退職給与資金特別会計収支予算書について

第8号議案

平成25年度会館運営特別会計収支予算書について

第9号議案

平成25年度一時借入金最高限度額について(一千万円)

第10号議案

議員総会開催日時及び提出議案について

※日時：平成25年3月28日(木) 午前10時30分

会場：タスパークホテル

2013年3月11日付日本経済新聞朝刊広告

全国の商工会議所は総力をあけて 被災地の復興支援を継続します!

全国514商工会議所127万総会員

被災地の商工会議所

復興・復興を懸命にリード



企業の安否・被害確認



仮設商店街を早期設置



除染業務講習会を開催



福島産品を大都市で販売



東北のまつりをPR



福島キャラバン隊が上京

待ったなしの初動対応

- 復旧対策本部の設置
- 企業の安否・被害確認
- 炊き出し、救援物資配布
- 避難所への最新情報の提供
- 津波で商工会議所ビルが全壊。仮設テントで被災中小企業の緊急相談を受付
- 仮設商店街を早期設置

緊急課題に的確対応

- 行政への復旧支援要望
- 被災中小企業向けのワンストップ相談会の開催
- 仮設店舗・工場設置への支援
- グループ補助金利用企業への支援
- 原子力災害の相談対応
- 遊休機械無償マッチングの対応

～受領した企業の声～
「工作機械は事業再開に必要不可欠で、途方に暮れていた。全国の商工会議所会員企業の善意に、心から感謝したい」

企業・地域の復興支援

- 大都市での地元産品の販売
- 企業の販路回復・拡大支援
- 東北のまつりをPR
<http://www.tohokumatsuri.jp>
- 第3回東北六魂祭(2013/6/1-2、福島市)
- 被災地訪問キャンペーン「今こそ、東北へ」
- 風評被害・風化防止キャンペーン(福島ありがとうキャラバン隊の全国行脚)

震災直後

復旧段階

復興段階

迅速に支援活動を開始

- 日本商工会議所・岡村会頭が16被災地商工会議所を訪問
- いち早い復興支援決議(商工会議所、青年部、女性会)
- 救援物資の拠出(5億円相当)
- ボランティア(炊き出し等)
- 経営相談の要員を緊急派遣
- 義援金募金(28億円)

被災地の復旧を支援

- 政府への要望が実現
 - ・復興庁の創設
 - ・大規模な復興財源(25兆円)
 - ・グループ補助金の創設・拡充
- 遊休機械の無償提供を呼びかけ被災地企業に寄贈(1889件)
- 再生パソコンを被災地に寄贈
- タブレット端末を被災地に寄贈
- 物産展等のイベントを多数開催

復興支援を継続展開

- 被災地産品の物産展を実施
- 被災地企業の販路拡大支援
- 被災地で会議・イベントを開催
- 被災地産品購入の呼びかけ
- 福島県産品に対する正しい理解、福島県への訪問、福島県のPR支援を全国に呼びかけ
- 福島の米購入支援キャンペーン
- 被災中小企業復興支援リース補助事業の実施



岡村会頭が被災地訪問



救援物資を持参し搬入



遊休機械を無償で寄贈



東北物産展を開催



販路拡大セミナーを開催



復興支援コーナーを設置

全国の商工会議所

継続した支援を強力に展開

企業と地域を元気にする「商工会議所」

日本商工会議所 <http://www.jcci.or.jp/>

4月の行事予定

1	月	○女性会新・旧役員会 ○H 25 青年部会役員会
2	火	
3	水	○山形工科アカデミー入学式 ○H 24 青年部会役員会
4	木	
5	金	
6	土	
7	日	
8	月	○女性会通常総会
9	火	○青年部会通常総会 ○おもてなし事業 児づくり講座
10	水	○汚染負荷量賦課金申告納付説明会（山形商工会議所）
11	木	
12	金	○長井市勤労者互助会監査・理事会
13	土	
14	日	
15	月	○保証協会金融懇談会（東京第一ホテル米沢）
16	火	○県内共済担当部課長・担当者会議（山形商工会議所）
17	水	○やまがた中小企業支援セミナー（高度技術研究センター）
18	木	
19	金	○やまがたチャレンジ創業応援事業打ち合せ（山形商工会議所）
20	土	
21	日	
22	月	
23	火	
24	水	○長井市勤労者互助会評議員会
25	木	○創邑会研修 ～ 26 日
26	金	
27	土	
28	日	
29	月	
30	火	

●代表者名変更のお知らせ

（敬称略）

事業所名	前代表者	新代表者
高橋製作所	高橋秀雄	→ 高橋和哉

●住所変更のお知らせ

（敬称略）

事業所名	旧住所	新住所
パライース	長井市本町 2-4-39-2	→ 長井市本町 1-2-25

無担保・無保証人のマル経資金

金利
1.65%
(平成25年2月14日現在)

融資額 1,500万円以内

返済期間 設備10年
運転 7年

※設備資金に限り
当初2年間は1.15%

詳しいことは中小企業相談所へ
☎84-5394

+ 今月の献血 +

4月12日(金)	長井市役所	9:30 ~ 11:30
	山形日信電子(株)	13:30 ~ 15:30
4月29日(月)	西根地区公民館	9:00 ~ 12:00
		13:30 ~ 15:30

☆全血のみで、200ml と 400ml の全血献血ができます。
問合わせ 長井市健康課 TEL84-6822

今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ。



TOKYO 2020
CANDIDATE CITY



2020年 オリンピック・パラリンピックを日本で!

東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会
tokyo2020.jp